

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	9,021,595	8,886,940	34,005,004
経常利益	(千円)	137,547	128,249	561,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	120,087	94,840	235,554
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	109,565	168,892	340,977
純資産額	(千円)	4,980,030	5,124,633	5,103,857
総資産額	(千円)	11,137,409	11,342,202	11,094,012
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.28	5.85	14.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.27	5.84	14.33
自己資本比率	(%)	42.9	43.2	43.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2018年度の広告費が1兆7,589億円(前年比16.5%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は年々増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代のインターネットの利用時間は、大きく増えております(総務省「平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より)。

このような流れを受け、マス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおり、今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,886百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は114百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益は128百万円(前年同期比6.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主要顧客の繁忙期需要の取込みが進み、当社連結グループの売上高を牽引した一方、中・小型企業向けの既存商材の販売終了による影響により、売上高については前年同期と同水準での推移となりました。

また、事業成長を加速させるべく、昨年来、動画広告・ソーシャル広告への取組を強化してまいりましたが、新たにアフィリエイト広告の運用最適化を加えた事などの成果により、コスト削減にも寄与した結果、営業利益につきましては前年同期に比べ増加する結果となりました。今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は6,960百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は225百万円(前年同期比31.6%増)となりました。

メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年から取り組んでおりますインターネット広告の品質向上の取組みによる経営成績への影響が残り、軟調な推移となりました。一方で、市場においても徐々に同様の取組が浸透しており、引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は2,358百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は94百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて248百万円増加し11,342百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加537百万円、投資有価証券の増加100百万円、現金及び預金の減少495百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて227百万円増加し6,217百万円となりました。これは、主に買掛金の増加368百万円、未払法人税等の減少121百万円、未払消費税等の減少75百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し5,124百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加76百万円、非支配株主持分の減少22百万円、利益剰余金の減少21百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により94百万円の増加、配当金の支払いにより116百万円の減少等）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		16,757,200		1,301,568		2,056,344

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 575,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,181,300	161,813	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		161,813	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	575,100		575,100	3.43
計		575,100		575,100	3.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,241,027	3,745,428
受取手形及び売掛金	3,901,473	4,439,034
たな卸資産	6,591	19,925
関係会社預け金	200,000	200,001
その他	221,213	275,638
貸倒引当金	37,855	38,456
流動資産合計	8,532,449	8,641,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	132,970	116,453
工具、器具及び備品（純額）	74,039	77,962
その他	12,808	31,368
有形固定資産合計	219,818	225,784
無形固定資産		
のれん	103,153	85,151
ソフトウェア	203,602	178,531
その他	33,939	48,547
無形固定資産合計	340,695	312,231
投資その他の資産		
投資有価証券	578,426	678,591
関係会社長期預け金	800,000	800,000
繰延税金資産	218,654	188,188
その他	438,056	530,376
貸倒引当金	34,089	34,543
投資その他の資産合計	2,001,048	2,162,614
固定資産合計	2,561,562	2,700,630
資産合計	11,094,012	11,342,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,876,705	4,245,179
未払金	305,000	313,626
未払法人税等	143,360	21,577
未払消費税等	411,896	335,899
賞与引当金	68,637	42,798
役員賞与引当金	2,064	
その他	767,366	824,076
流動負債合計	5,575,032	5,783,157
固定負債		
繰延税金負債	15,033	22,574
その他	400,088	411,836
固定負債合計	415,122	434,410
負債合計	5,990,154	6,217,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,136,262	2,136,262
利益剰余金	1,436,735	1,414,794
自己株式	183,890	198,843
株主資本合計	4,690,676	4,653,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,733	246,921
その他の包括利益累計額合計	170,733	246,921
新株予約権	18,683	22,517
非支配株主持分	223,764	201,412
純資産合計	5,103,857	5,124,633
負債純資産合計	11,094,012	11,342,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,021,595	8,886,940
売上原価	7,227,381	7,348,700
売上総利益	1,794,214	1,538,239
販売費及び一般管理費	1,652,385	1,423,646
営業利益	141,829	114,593
営業外収益		
受取利息	190	1,038
受取配当金	1,373	5,716
投資有価証券評価益		6,751
その他	1,783	2,897
営業外収益合計	3,347	16,403
営業外費用		
為替差損	1,171	100
投資有価証券評価損	5,964	
持分法による投資損失		2,087
その他	493	559
営業外費用合計	7,629	2,748
経常利益	137,547	128,249
特別利益		
事業分離における移転利益	81,995	
投資有価証券売却益		6,925
新株予約権戻入益		805
特別利益合計	81,995	7,730
特別損失		
固定資産除却損	4,411	
特別損失合計	4,411	
税金等調整前四半期純利益	215,130	135,980
法人税、住民税及び事業税	72,491	38,224
法人税等調整額	15,240	5,051
法人税等合計	87,732	43,275
四半期純利益	127,398	92,704
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,311	2,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,087	94,840

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	127,398	92,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,832	76,188
その他の包括利益合計	17,832	76,188
四半期包括利益	109,565	168,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,254	171,028
非支配株主に係る四半期包括利益	7,311	2,136

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しています。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	53,828千円	57,501千円
のれんの償却額	44,836	18,001

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月18日 定時株主総会	普通株式	82,432	5.00	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月17日 定時株主総会	普通株式	116,781	7.20	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,100,824	1,920,771	9,021,595		9,021,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,912	673,883	683,796	683,796	
計	7,110,736	2,594,655	9,705,391	683,796	9,021,595
セグメント利益	171,036	169,600	340,637	198,808	141,829

(注1) セグメント利益の調整額 198,808千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,960,752	1,926,188	8,886,940		8,886,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	431,933	432,083	432,083	
計	6,960,902	2,358,122	9,319,024	432,083	8,886,940
セグメント利益	225,016	94,394	319,411	204,817	114,593

(注1) セグメント利益の調整額 204,817千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円28銭	5円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	120,087	94,840
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	120,087	94,840
普通株式の期中平均株式数(株)	16,490,336	16,205,056
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円27銭	5円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	26,090	14,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。